

佐伯市戦後五十史(二八)

昭和五十年代の

低成長下の佐伯

矢野 彌生

(会員 佐伯市中山区)

〈前号〉昭和四十年代の社会・文化・スポーツ

二七 昭和四十年代の社会・文化・スポーツ

(四) 佐伯の文化

(五) 佐伯のスポーツ

二八 昭和五十年代の低成長下の佐伯

(一) 特定不況地域

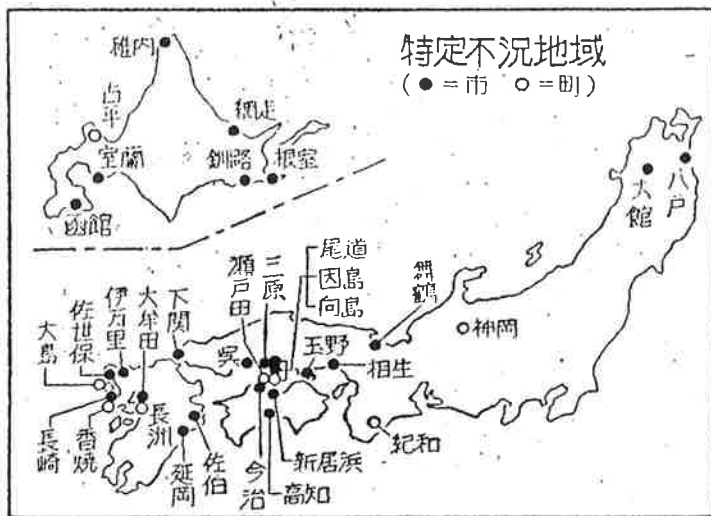
特定不況地域に (全国30地域に指定) 昭和四十八年

指定された佐伯 のオイルショック以降、不況のあらし

が全国各地におこり、政府は地域の中核企業の不振で地域

全体が不況に見舞われている深刻な地域を救済するため、

第1図 全国の特定不況地域



(『大分合同新聞』昭和53年11月17日版による)

全国30地域を指定した。(第1図参照)。

また、指定された特定不況地域(九州のみ)の業種と企業をみると、第1表にみるように金属鉱業や造船などの不況の影響を受けやすい重厚長大型の業種であることがわかる。

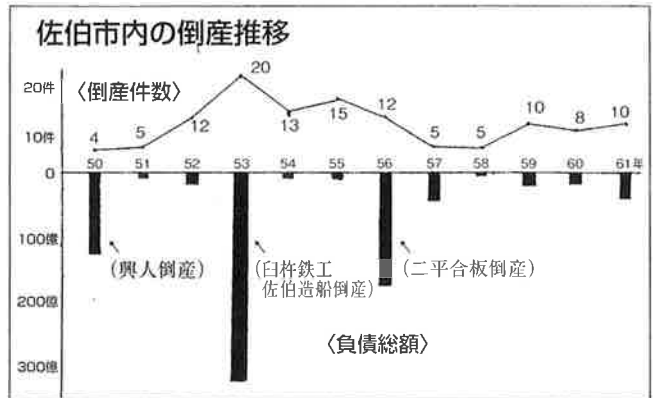
〔臼杵・津久見・弥生・鶴見も関連市町村に指定〕 さらに、特定不況地域に、大分県内の関連市町村として臼杵市・津久見市・弥生町・鶴見町が指定された。

全国的にみると、特定不況地域と密接な関係ある隣接の七十一市町村も関連市町村として指定されている。

(二) 佐伯市への影響

企業の倒産 (企業の倒産相つづ) 昭和四十八年(一九七
倒産 三)のオイルショックは、佐伯市の基幹産業である造船や合板、興人などに大きな影響を与えた。すなわち、戦後大分県企業誘致第一号として佐伯に進出していた

第2図 佐伯市内の倒産推移



(佐伯市提供資料により上村俊一作図)

第1表 指定された特定不況地域

		職業安定所名	特定不況業種と企業
福岡	大牟田市	大牟田	三井金属鉱業(非鉄金属)、 三井アルミニウム工業(非鉄金属)
佐賀	伊万里市	伊万里	名村造船所(造船)、伊万里合板(合板)
長崎	長崎市、香焼町	長崎	三菱重工業(造船)、林兼造船(造船)
	佐世保市	佐世保	佐世保重工業(造船)
	大島町	大瀬戸	大島造船所
熊本	長洲町	荒尾	日立造船所(造船)
大分	佐伯市	佐伯	臼杵鉄工所(造船)、二平合板(合板)
宮崎	延岡市	延岡	旭化成(合成繊維)

(『大分合同新聞』昭和53年11月17日版による)

興人が昭和五十年八月事実上倒産した。

また、大分県唯一の合板工場として操業してきた二平合板も構造不況の中で危機に陥り、人員整理や工場の一部閉鎖など積極的に合理化に取り組んだが、合板市場の低迷、東南アジア諸国の合板工場などにより昭和五十六年（一九八一）二月事実上倒産した。第2図は佐伯市の企業の倒産の推移を示したものである。多くの企業が不況の影響をうけて倒産していることがわかる。

佐伯市の基幹産業で倒産せず活動してきた日本セメントについては影響は深刻ではなかったか。日本セメントは製品を国内販売のみならず海外に輸出し、香港に合弁会社を設立してきて順調に輸出実績を伸ばしてきたが、さすがに今回の円高の影響を大きく受け、60年には工場の一部操業停止するという状況になった。香港以外にサウジアラビアや東南アジア向けに輸出してきたが、これらの地域への輸出は皆無となり、今後、円高が解消されなければ大きな問題を抱えることになりそうである。

不況に対する〈興人佐伯支社、脱パルプをめざす動き〉企業の取り組み 各企業の不況に対する取り組みの一端をみよう。興人佐伯支社は更生会社として再出発すること

第2表 主要企業の従業者数の変化

区分		年次	48年	50年	52年	53年	60年
白杵鉄工佐伯造船所	本工		806	758	721	506	172
	社外工		780	760	569	35	54
	計		1586	1518	1290	541	226
二平合板	本工		1005	932	597	575	213
	社外工		321	290	122	98	44
	計		1326	1222	719	673	257
興人	本工		632	539	427	346	228
	社外工		522	254	226	180	170
	計		1154	793	653	526	398
計	本工		2443	2229	1745	1427	613
	社外工		1623	1304	917	313	268
	計		4066	3533	2662	1740	881

(佐伯市提供資料により上村俊一作成)

になった。興人は大規模な人員整理を実施し、パルプ生産部門とイースト・核酸を製造する発酵部門をきりはなし、赤字に苦勞するパルプ部門を新会社「興人パルプ(株)」として切り離し、脱パルプへ方向転換しはじめた。こうして興人は発酵化成部門を中心に好調な操業への見通しが立っている。

〈従業員を大幅削減した白杵鉄工佐伯造船所〉 構造不況や海運不況などで深刻な影響を受け、昭和五十年(一九七五)に一五八人いた従業員を同六十年(一九八五)は二二六人まで削減している(第2表参照)。

このように積極的な企業努力をしているが、長びく海運不況や円高などで輸出船の建造について、受注残は一隻もない状態で厳しい状態である。

〈会社機構の大幅な改革を行う二平合板〉 倒産後の二平合板は、土地建物の売却及び海崎工場の閉鎖など会社機構の大幅な改革を行い、会社更生に努力してきた最近では、合板製造に使用した残りの木材を利用し、家具の製造に着手するなど、企業努力と再建への意欲が見られるが、円高による国内価格の根くずれなどにより、今後にあまり大きな期待が持てない情勢である。

第3表 産業別人口の変化

() 内は%

		50年	60年	10年間の推移
第一次	(総数)	3005 (12.6)	2265 (9.4)	-740
	農業	2523 (10.6)	1698 (7.0)	-825
	林業	152 (0.6)	131 (0.5)	-21
	水産業	330 (1.4)	436 (1.8)	+106
第二次	(総数)	8054 (33.6)	7420 (30.7)	-634
	鉱業	43 (0.2)	22 (0.1)	-21
	建設	2132 (8.9)	2410 (10.0)	+278
	製造業	5879 (24.6)	4988 (20.7)	-891
第三次	(総数)	12866 (53.7)	14447 (59.8)	+1581
	卸売・小売	5158 (21.5)	5992 (24.8)	+834
	金融	528 (2.2)	637 (2.6)	+109
	不動産	79 (0.3)	99 (0.4)	+20
	運輸・通信	1762 (7.4)	1566 (6.5)	-196
	電気・ガス	129 (0.5)	101 (0.4)	-28
	サービス	4287 (17.9)	5145 (21.3)	+858
	公務	923 (3.9)	907 (3.8)	-16
総人口(就業)		23947名	24145名	+198

(佐伯市提供資料により上村俊一作成)

産業別就業人口と 〈第一次・第二次産業人口の減少〉
 製造品出荷額の変化 佐伯市の産業別就業人口の変化を
 みると、第3表のとおりである。すなわち、昭和五十年（一
 九七五）から昭和六十年（一九八五）までの十年間に第一
 次産業・第二次産業人口は減少していることが分かる。そ
 の中でも、農業と製造業の減少が目立つ。

製造業の就業者数は十年間に八九一人、農業の就業者数
 は八二五人の減少となっている。しかし、これらの減少分
 は第三次産業に吸収されている。そのため、不況企業の人
 員削減が問題になっていないことは注目される。

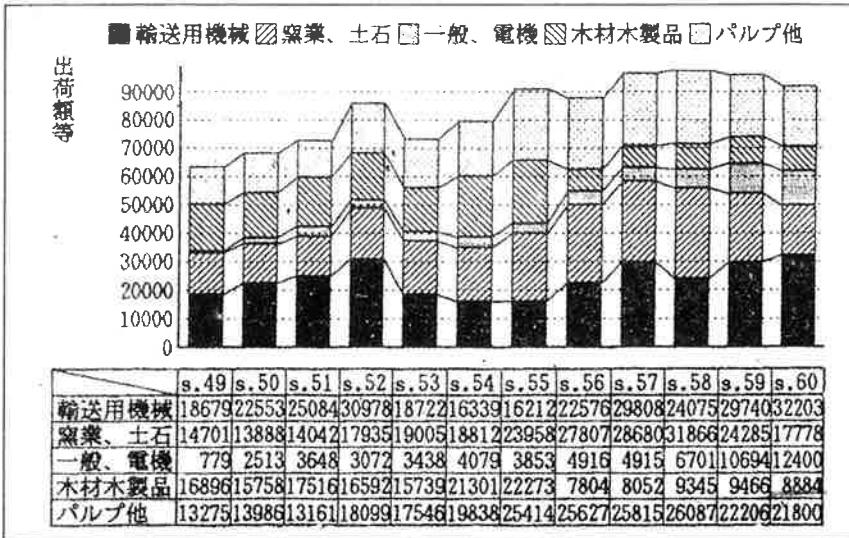
さらに、佐伯市の低成長、不況の中で、昭和五十八年に
 レイキ株式会社設立される。また、昭和六十年には大和
 冷機工業が進出するなど不況にブレーキをかける方向に
 進んでいることは心強い。

〈横ばいしない若干下降傾向の製造品出荷額〉 いまこ
 こで、主要各社の出荷額をみたいが、統計法上公表が許さ
 れていないから、便法として産業中分類によつてみよう。

第3図をみると、木材・木製品は昭和五十六年（一九八
 一）から下降傾向である。窯業・土木製品では、日本セメ
 ント佐伯工場が中心であるが、昭和五十二年度から景気浮

第3図 主要業種の製造品出荷額の推移

単位：百万円



(佐伯市提供資料により上村俊一作図)

揚策として国が実施した巨大な公共投資に支えられて、まずまずの実績をのこしている。

輸送用機械についてみると、昭和五十二年まで拡大をつづけた輸送機械は、昭和五十三年にいたって急減していることが分かる。これは臼杵鉄工所の倒産の結果である。

地場企業（既存工業の育成保護） 主要企業が沈滞し群の育成 ている状況のもとで、佐伯市の生産活動を活性化し、その効果を商業など他部門へ波及させるためには、主要企業の確実な再建を確保するとともに、既存地場の振興を期さなければならぬ。

佐伯の地場型工業としては、造船業・鉄工業・木材業等があり、これらに属する企業はいずれも主要企業倒産の影響下にありながら、よく耐えぬいた企業群である。

しかし、業種別に眺めると、たとえば木材業における低付加価格、造船業の将来性等の問題があり、改善につとめる課題が多い。商工会議所や業界団体等との連携のもとに、業種に見合った体質強化策を進めるとともに、経営の円滑化をはかる融資制度の充実を期する必要がある。

（企業誘致と条件の整備） 佐伯市における企業の新しい立地は少ない状況である。その理由はさまざまに考えられ

るが、景気低迷・地価高騰などのほかに高速交通体系を含めた交通網の整備の遅れ、港湾の狭隘化、臨海部の狭隘と輻輳などが指摘されている。佐伯市のもつ自然的・社会的条件からみて、新規企業を受け入れる余地は十分あるものと考えられ、とりわけ最近のような景気低迷下においては、雇用の場を確保する必要からも、政策的に、企業誘致をはかることが重要な課題となっている。このため、佐伯市は、港湾および交通体系の整備、用地・用水の確保等、生産諸条件を整備して積極的に企業誘致につとめる必要がある。

注1 上村俊一 『佐伯市の構造不況業種の実態をさぐる』

注2 (1)に同じ

注3 (1)に同じ

注4 『佐伯市総合計画』（佐伯市 一九八三）